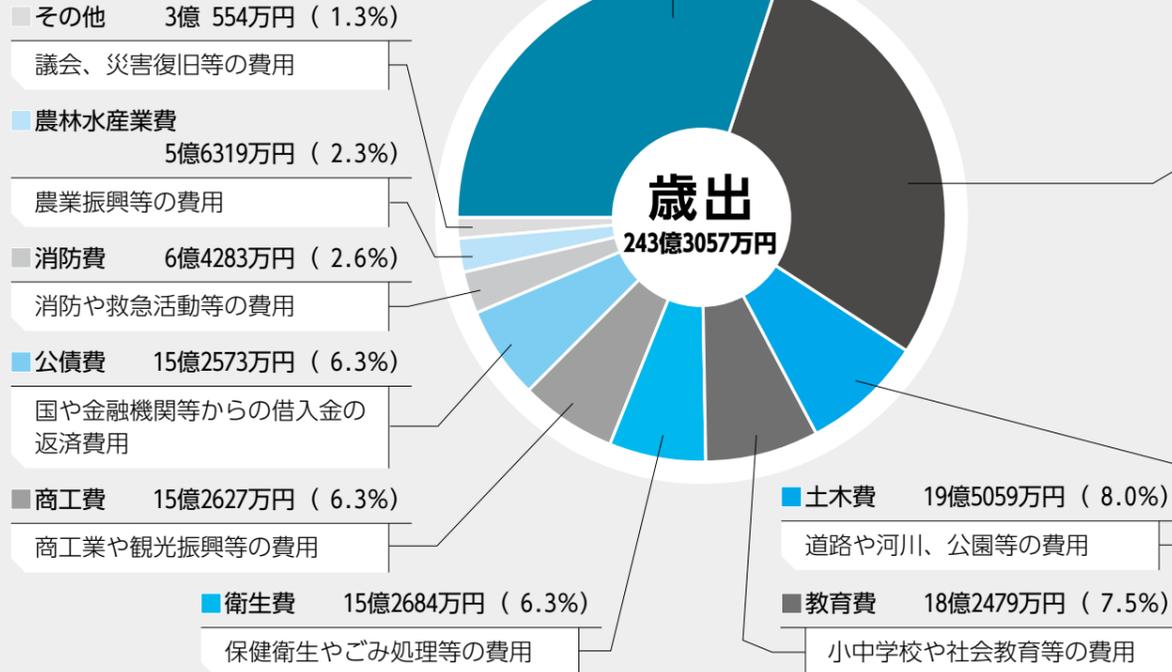


一般会計歳出

住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業や低所得者支援および定額減税補足給付金事業などの増加要因がありましたが、令和4年度に実施したチェリースポーツパーク拠点施設整備事業が終了したことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少などにより、全体としては6.7パーセント減少の243億3057万2760円となりました。



歳出の主な事業

| 区分 | 事業名 | 支出額 | 区分 | 事業名 | 支出額 |
|-----|------------------------|-----------------|--------------|---------------|-----------|
| 総務費 | 基金管理事業 | 41億2225万円 | 土木費 | 道路新設改良事業 | 3億8584万円 |
| | チェリーランド再整備事業 | 10億3158万円 | | 舗装整備事業・側溝整備事業 | 2億1444万円 |
| 民生費 | 子ども・子育て支援給付事業 | 13億7330万円 | | 公園整備事業 | 1億2587万円 |
| | 障害福祉サービス事業 | 6億7215万円 | | 除雪事業 | 1億3673万円 |
| | 後期高齢者医療対策事業 | 5億8523万円 | 教育費 | 小・中学校給食事業 | 4億731万円 |
| | 保育所運営事業 | 3億6523万円 | | 学力向上推進事業 | 9532万円 |
| | 寒河江市住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業 | ※ 2億6747万円 | | 地域スポーツ活性化推進事業 | 3192万円 |
| | 放課後児童対策事業 | 2億4013万円 | 史跡慈恩寺旧境内振興事業 | 3148万円 | |
| | 子育て支援医療給付事業 | 2億3514万円 | 商工費 | 商工業資金融資円滑化事業 | 8億2946万円 |
| | 障害児支援事業 | 2億2058万円 | | 地域経済緊急対策事業 | ※ 2億572万円 |
| | 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 | ※ 9683万円 | まつり振興事業 | 6104万円 | |
| | 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 | ※ 4505万円 | 企業誘致推進事業 | 5518万円 | |
| | 母子保健指導事業 | 4214万円 | 技術振興販路拡大推進事業 | 1476万円 | |
| | さがえっこスマイル応援事業 | 3590万円 | 消防団活動推進事業 | 5893万円 | |
| 衛生費 | 予防接種事業 | 1億1962万円 | 防災対策事業 | 3696万円 | |
| | 新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 9862万円 | 農林水産業費 | いこいの森再整備事業 | 1億1910万円 |
| | 休廃止鉱山鉱害防止対策事業 | 1947万円 | | 新規就農者等育成推進事業 | 4918万円 |
| | | 果樹園芸作物等生産振興対策事業 | | 3080万円 | |
| | | 農用地整備事業 | | 2700万円 | |
| | | | 農産物ブランド化推進事業 | 439万円 | |

※物価高騰対策事業

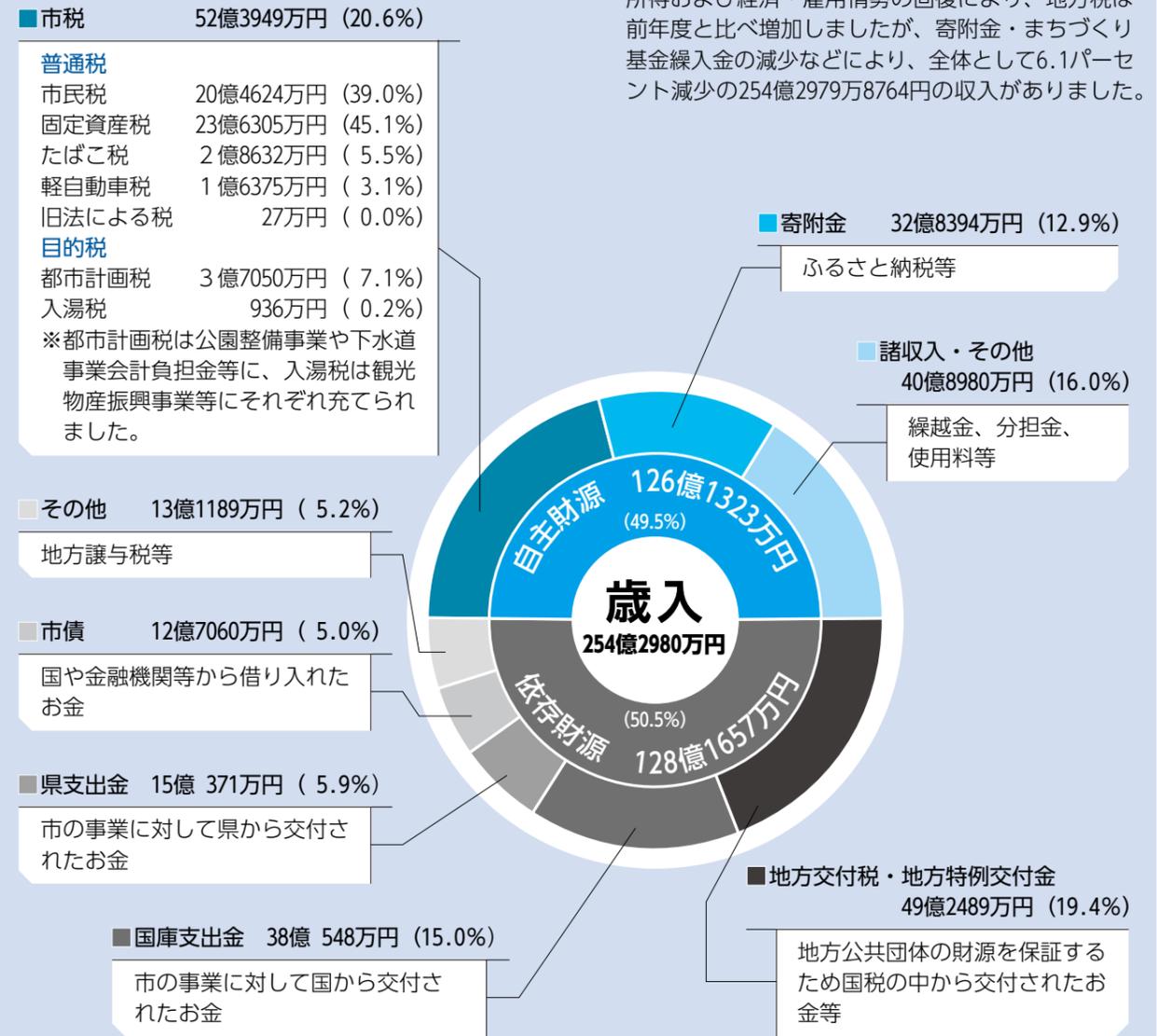
令和5年度 歳入歳出決算報告

令和5年度の本市の歳入歳出決算額等を含めた財政状況が、市議会9月定例会で認定されましたので公表します。ここでは表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。令和5年度は、市民1人当たり13万2190円を市税として納めていただき、61万3850円を一般会計から支出しました（令和6年3月末の住民基本台帳人口で算出）。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、10億1401万円の黒字決算となっています。

☎市財政課財政調整係 ☎85-1396へ。

一般会計歳入

物価高騰による収益の伸び悩みから法人市民税はマイナスとなったものの、コロナ禍終息による個人所得および経済・雇用情勢の回復により、地方税は前年度と比べ増加しましたが、寄附金・まちづくり基金繰入金の減少などにより、全体として6.1パーセント減少の254億2980万7864円の収入がありました。



| 区分 | 金額 | 割合 |
|---|-----------|-------|
| 普通税 | | |
| 市民税 | 20億4624万円 | 39.0% |
| 固定資産税 | 23億6305万円 | 45.1% |
| たばこ税 | 2億8632万円 | 5.5% |
| 軽自動車税 | 1億6375万円 | 3.1% |
| 旧法による税 | 27万円 | 0.0% |
| 目的税 | | |
| 都市計画税 | 3億7050万円 | 7.1% |
| 入湯税 | 936万円 | 0.2% |
| ※都市計画税は公園整備事業や下水道事業会計負担金等に、入湯税は観光物産振興事業等にそれぞれ充てられました。 | | |
| 寄附金 | 32億8394万円 | 12.9% |
| ふるさと納税等 | | |
| 諸収入・その他 | 40億8980万円 | 16.0% |
| 繰越金、分担金、使用料等 | | |
| 地方譲与税等 | | |
| 国や金融機関等から借り入れたお金 | | |
| 市の事業に対して県から交付されたお金 | | |
| 市の事業に対して国から交付されたお金 | | |
| 地方公共団体の財源を保証するため国税の中から交付されたお金等 | | |

財政健全化

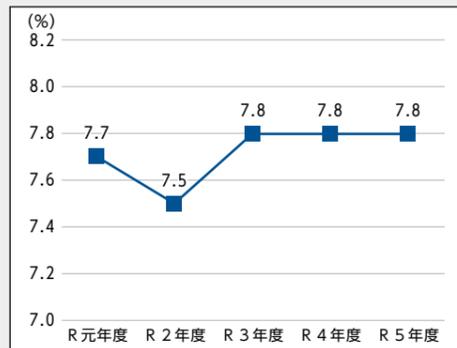
健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に課する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率において、警戒基準となる早期健全化基準を下回りました。

| 区 分 | | 本市の比率 | 早期健全化基準 | 財政再生化基準 |
|--------------------|---|-------|----------------|---------|
| 実質公債費比率 (3カ年平均) | 一般会計が負担する公債費等の標準財政規模に対する比率 | 7.8 % | 25.00% | 35.00% |
| 実質赤字比率 | 一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 | - | 13.24% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率 | 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 | - | 18.24% | 30.00% |
| 将来負担比率 | 一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 | - | 350.00% | - |
| 資金不足比率 | 公営企業会計において、資金不足額を事業規模である料金収入等で除して算定する比率 | - | 経営健全化基準 20.00% | |

※実質公債費比率における公債費等には、市債の元利償還金に加えて、元利償還金に準ずるもの（公営企業債の返済に充てた繰出金、広域行政事務組合の元利償還金に充てた分担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの）も算入されています。

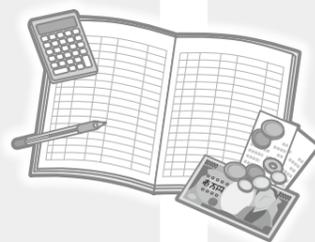
実質公債費比率



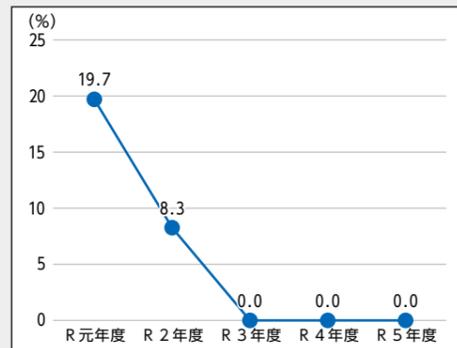
市の借金返済額（公債費）が、年間の標準的な収入に占める割合のことをいいます。

実質公債費率が10パーセント以下ということは、財政硬直化（新たな政策に向けた財源が乏しくなること）ではないと考えられます。

家計に置き換えてみると、借金返済が収入の10パーセント以下であり、よりゆとりのある生活ができていると考えられます。



将来負担比率



市における借金残高などの負債額から基金などの預貯金を引いた額を、年間の標準的な収入で割った割合のことをいいます。

令和3年度からは0パーセントを下回り、上のグラフでは0パーセントとして表記しています。

家計に置き換えてみると、預貯金の残高がローン残高等を上回っていることを表します。令和3年度からは預貯金にゆとりがあり、より安心な生活ができるようになったと考えられます。

特別会計

収入 92億6809万円 支出 89億8195万円
市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

| 区 分 | 収入 | 支出 |
|---------|-----------|-----------|
| 介護保険 | 45億2767万円 | 43億9789万円 |
| 国民健康保険 | 41億3192万円 | 39億9274万円 |
| 後期高齢者医療 | 5億8153万円 | 5億7065万円 |

| 区 分 | 収入 | 支出 |
|---------------|--------|--------|
| 介護認定審査会共同設置 | 2634万円 | 2031万円 |
| 財産区（高松、醍醐、三泉） | 63万円 | 36万円 |

企業会計

収入 54億3393万円 支出 65億3611万円
地方公営企業法の適用を受けて経営する会計です。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合、内部留保資金等を充てました。

| 区 分 | 収益的 | | 資本的 | |
|-------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 収入 | 支出 | 収入 | 支出 |
| 水道事業 | 10億7773万円 | 9億6500万円 | 1億7098万円 | 7億2204万円 |
| 下水道事業 | 15億2680万円 | 14億708万円 | 4億7629万円 | 10億345万円 |
| 病院事業 | 19億6079万円 | 19億8790万円 | 2億2135万円 | 2億6252万円 |

経常収支比率

財政構造の良否を判断するための指標で、数値が高いほど財政にゆとりがないとされます。毎年経常的に収入される財源（市税、普通交付税等）が、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）にどの程度充当されているかの割合をいいます。

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | 89.3% | 83.7% | 87.7% |

市の財産状況

| 区 分 | 収入 |
|----------|-----------|
| 土地 | 144万 72㎡ |
| 建物 | 15万6385㎡ |
| 自動車 | 90台 |
| 有価証券など | 4億7658万円 |
| 重要備品 | 413個 |
| 積立金（基金） | 89億3428万円 |
| 温泉権（2カ所） | 8000万円 |

過去3カ年の市債等年度末現在高

学校や公園、道路、下水道などの何年も使う公共施設を整備するため、国等から長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用するもので、現在の住民だけでなく将来の住民にも費用を負担してもらい、世代間の負担を公平にします。併せて、毎年の財政負担を平準化し、計画的な財政運営を図ります。

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | 159億2809万円 | 157億5545万円 | 155億7163万円 |
| 水道事業会計 | 11億9267万円 | 11億5264万円 | 11億5102万円 |
| 下水道事業会計 | 88億3253万円 | 84億5702万円 | 80億6490万円 |
| 病院事業会計 | 3億3208万円 | 3億2591万円 | 4億2637万円 |
| 合 計 | 262億8537万円 | 256億9102万円 | 252億1392万円 |

